



ナ・デックスレポート

第75期 中間報告書

2024年5月1日～2024年10月31日

証券コード：7435





ごあいさつ

株主のみなさまにおかれましては、平素より当事業へのご理解とともに厚いご支援を賜り、誠にありがとうございます。

この度は、元業務委託社員による不正事案につきまして、株主のみなさまに多大なるご迷惑とご心配をおかけしましたことを、深くお詫び申し上げます。当社といたしましては、特別調査委員会の調査結果を真摯に受け止め、再発防止策を確実に実行することで、全社一丸となって信頼回復に取り組んでまいります。

ここに当社第75期中間会計期間(2024年5月1日から2024年10月31日まで)の営業状況を報告し、今後の事業展開につきましてご説明させていただきます。ご一読のほどお願い申し上げます。

代表取締役社長 進藤 大資

当中間連結会計期間における我が国経済は、堅調な企業収益を背景に雇用・所得環境が改善する中で、設備投資や生産に持直しの動きがみられるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済につきましては、先進国を中心に持直しの動きが継続しておりますが、ウクライナ情勢や中東地域などの地政学的リスク、金融資本市場の変動など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業に

つきましては、国内市場では販売台数が前年同期に比べ減少しており、海外市場では順調に販売台数を増やしてきた電気自動車(EV)に一服感がみられました。

このような状況の中で、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高は165億3千7百万円と前年同中間期に比べ4億2千6百万円(2.6%)の増収となり、営業損失は9千6百万円(前年同中間期は3億4千6百万円の営業利益)、経常損失は2千7百万円(前年同中間期は4億7千1百万円の経常利益)、親

会社株主に帰属する中間純損失は3億9千1百万円(前年同中間期は3億1千1百万円の親会社株主に帰属する中間純利益)のそれぞれ減益となりました。

➡ 連結業績につきましては、P5「連結財務ハイライト」をご参照願います。

現在、当社グループは、2027年4月期を最終年度として策定いたしました新たな中期経営計画に基づき、人手不足や人件費の高騰、環境問題への対応などの顧

客課題に最適なソリューションの提案ができるグループ体制の構築を推進し、ソリューションの質の向上・領域の拡大を図ることで、収益性の向上、新業界・新分野の開拓を進めております。

これからも企業価値ならびに株主価値の向上に資する経営に努めてまいりますので、株主のみなさまにおかれましては、引き続き格別のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

地域別業績

日本

売上高 134.1億円
営業損失 △1.2億円

日本につきましては、自動車関連企業向け自社製品の売上が増加したものの、受注損失引当金を計上したなどにより、売上高は134億1千6百万円と前年同中間期に比べ2億8千4百万円(2.1%)の増収となりましたが、営業損失は1億2千5百万円(前年同中間期は1億5千3百万円の営業利益)となりました。

北米

売上高 17.7億円
営業利益 0.4億円

北米につきましては、自動車関連企業向け自社製品の売上が減少したことなどにより、売上高は17億7千7百万円と前年同中間期に比べ2億2千4百万円(△11.2%)の減収となり、営業利益は4千4百万円と前年同中間期に比べ1億7千4百万円(△79.6%)の減益となりました。

中国

売上高 9.3億円
営業損失 △0.3億円

中国につきましては、自動車関連企業向け生産設備および工作機械関連企業向け制御部品の売上が増加したものの、自動車関連企業向け自社製品の売上が減少したことなどにより、売上高は9億3千2百万円と前年同中間期に比べ1億2千1百万円(15.0%)の増収となりましたが、営業損失は3千7百万円(前年同中間期は1千4百万円の営業損失)となりました。

東南アジア

売上高 9.9億円
営業利益 0.1億円

東南アジアにつきましては、自動車関連企業向け生産設備の売上が増加したものの低利益率案件が多かったことなどにより、売上高は9億9千3百万円と前年同中間期に比べ4億3百万円(68.3%)の増収となりましたが、営業利益は1千6百万円と前年同中間期に比べ5百万円(△26.6%)の減益となりました。

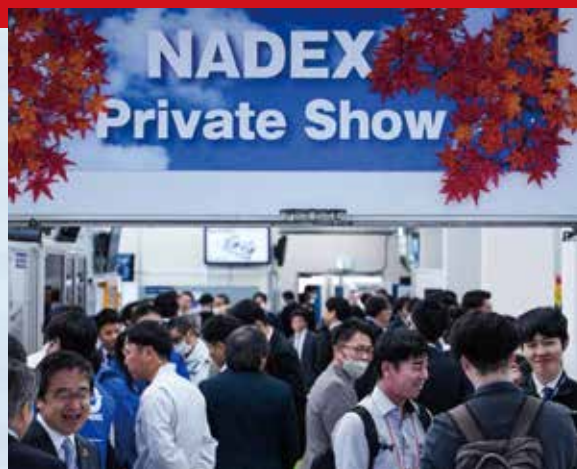
NADEX NEWS

「NADEX Private Show 2024」開催

11月13日～15日 当社技術センター

「ものづくりを革新するトータルソリューション」をテーマに、ものづくりを取巻く環境のダイナミックな変化に対応するため、自動車の構造用材料の軽量化・電動化に向けた新たな抵抗溶接技術や最先端のレーザ加工技術のほか、AI活用による車両外観検査や出庫工程の自動化など、多種多様なソリューションをご紹介いたしました。

全国のお客さまにご来場いただき、実機デモを交えて当社のソリューションをご体感いただきました。



「国際物流総合展2024」出展



9月10日～13日 東京ビッグサイト

「荷積み/荷下ろし・混載パレタイズの自動化革命!」をテーマに、中国発高性能3DビジョンカメラメーカーであるXYZ Robotics株式会社との共同出展により、出荷工程を想定したロボットによる荷積み/荷下ろし、協働型ロボットを使った混載パレタイズシステム、牽引式助力台車などをご紹介いたしました。

EVインフラ事業を営む米国会社2社のグループ会社化について

当社の米国連結子会社であるNADEX OF AMERICA CORP.は、2024年6月にEV充電器のモニタリングシステムの開発・販売を行うUptime EV Charger, Inc.へ、同年11月にEV充電器の設置・メンテナンスを行うIncome Power, Inc.へそれぞれ出資を行いました。

当社グループは、2030年に向けた中長期経営VISIONにおいて、「ROE10%以上、PBR1.0倍超」を、2030年4月期の経営目標として掲げ、その達成に向けたフェーズIとして2027年4月期を最終年度とする中期経営計画において、成長分野・エリアへの展開による新たな事業の柱を創出するグループ事業戦略を策定しております。

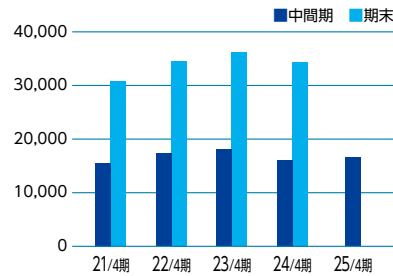
社会課題であり世界的に機運が高まる脱炭素化に向けて、今後EV充電施設の増設が加速することが期待されます。当該2社を新たにグループ会社化することで、EV充電器の設置・メンテナンスからモニタリングシステムまでをEVインフラ事業として価値連鎖化させることで、トータルでのソリューション展開が可能となる事業体を構築いたしました。直面する政府方針の影響はあるものの長期的、地球的規模のソリューション創造の更なる強化に努めてまいります。

元業務委託社員による不正事案について

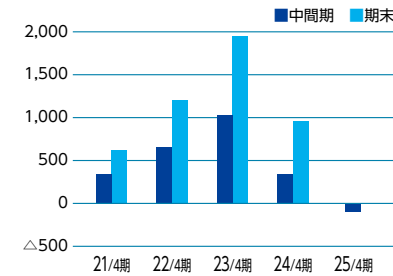
当社は、2024年11月、元業務委託社員が実体の伴わない循環取引を行っている疑いがあることが判明したため、直ちに特別調査委員会を設置し調査を行った結果、元業務委託社員による領得行為、またその領得行為の隠蔽を目的とした循環取引、さらに、領得行為または循環取引で発生した実体のない架空の発注を実体のある案件に紛れこませる付替行為が行われていた事実が判明いたしました。当該調査結果および再発防止策につきましては、2025年2月14日および2月26日付の適時開示情報をご参照ください。

当社は、特別調査委員会の調査結果を真摯に受け止め、再発防止策を確実に実行することで、全社一丸となって信頼回復に取り組んでまいります。

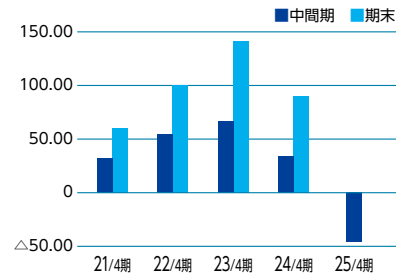
売上高 (単位: 百万円)



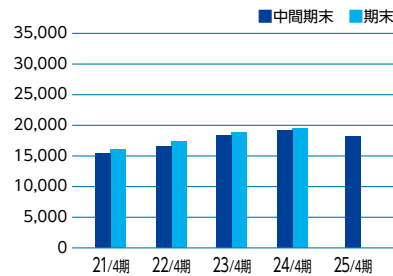
営業利益 (単位: 百万円)



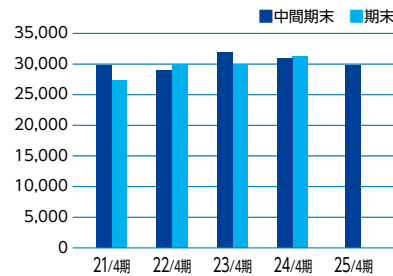
1株当たり中間(当期)純利益 (単位: 円)



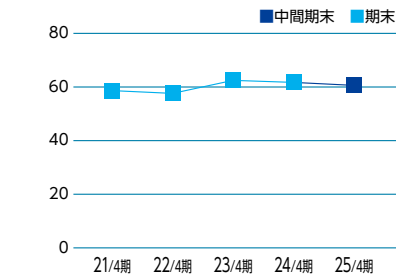
純資産 (単位: 百万円)



総資産 (単位: 百万円)



自己資本比率 (単位: %)



株主還元方針に関する考え方

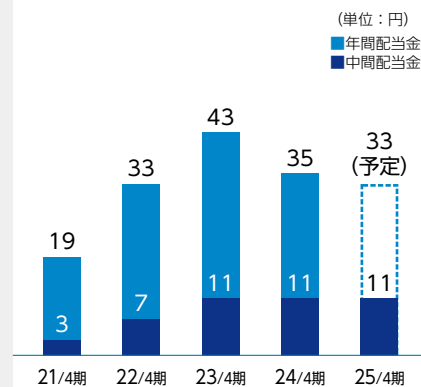
当社は、株主に対する利益還元を重要な課題と認識しており、財務体質の強化や将来の事業展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、業績に連動した配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。業績に連動した指標としては連結配当性向30%以上とします。連結配当性向により算出された年間配当金額が10円を下回る場合でも、年間10円の配当を堅持できるよう努めてまいります。著しい経営環境の変化などの特殊要因により、親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する場合等については、その影響等を考慮し配当額を決定することがあります。

また、2025年4月期を初年度とする中期経営計画の3年間における株主還元方針につきましては、連結配当性向30%以上とする配当を実施しつつ、自己株式の取得を含めた総還元性向50%以上を目標としております。

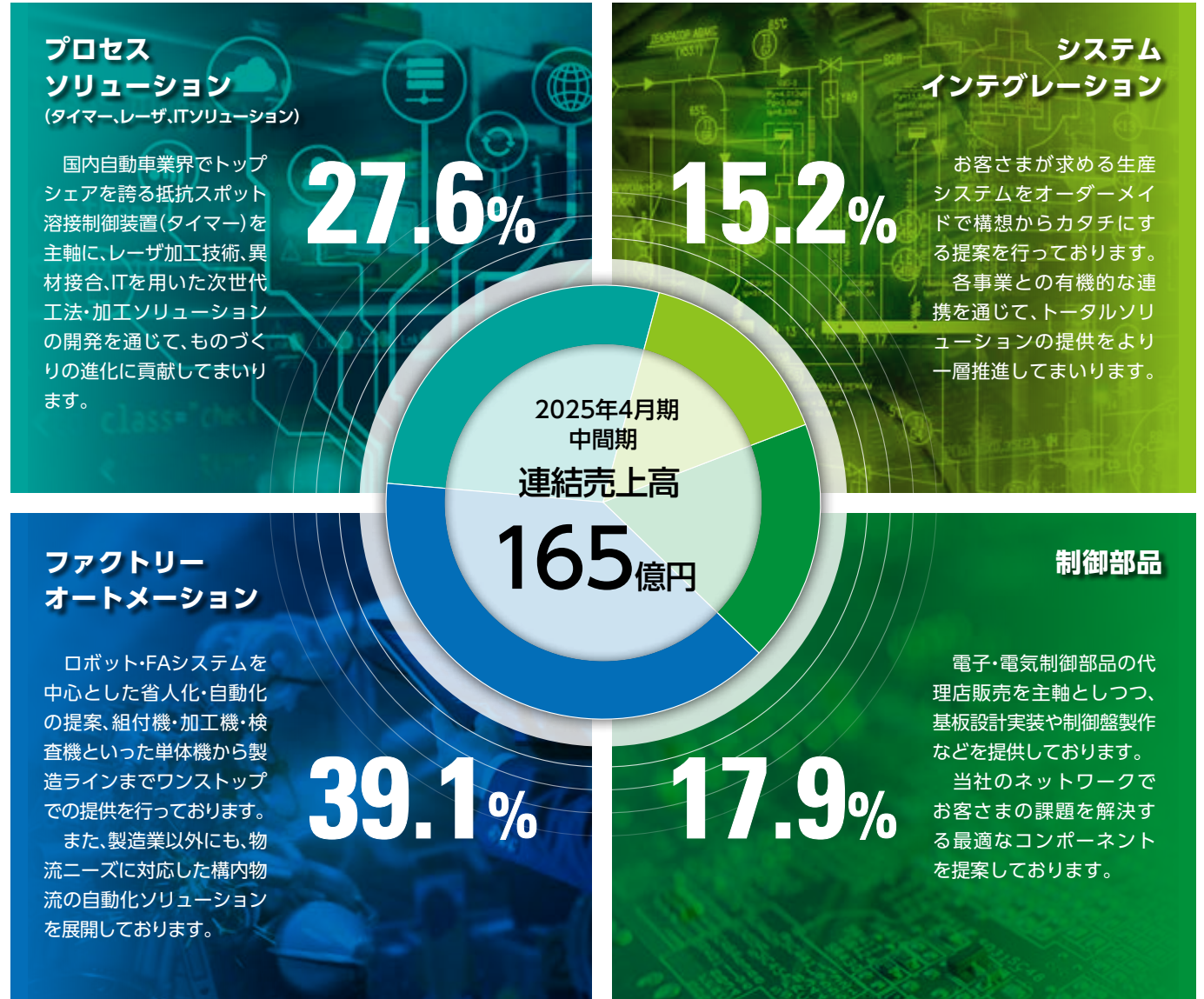
当事業年度の中間配当金につきましては、上記基本方針をふまえ、1株につき11円の配当とさせていただきます。

なお、当事業年度の年間配当金につきましては、1株につき33円とする予定であります。

配当金の推移



事業別売上構成比および事業内容



会社概要

商号	株式会社ナ・デックス (英文名/NADEX CO., LTD.)
本店所在地	名古屋市中区古渡町9番27号 TEL (052) 323-2211
設立	1950年10月
資本金	1,028,078千円

役員

取締役会長	古川 雅 隆
代表取締役社長	進藤 大 資
常務取締役	横地 克 典
取締役	本田 信 之
取締役	野口 葉 子
常任監査役(常勤)	渡邊 修
監査役	仙田 正 典
監査役	横井 陽 子

(注1) 取締役野口葉子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
(注2) 監査役仙田正典氏および横井陽子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株式の状況

発行可能株式総数	40,125,000株
発行済株式総数	9,063,200株 (自己株式254,931株を含む)
株主数	2,139名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社アート・ギャラリー富士見	1,685,600	19.13
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	699,839	7.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与ESOP信託口・80022口)	408,700	4.63
ナ・デックス社員持株会	251,627	2.85
古川 雅 隆	231,019	2.62
古川 佳 明	222,000	2.52
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	195,200	2.21
青柳 和 洋	164,600	1.86
株式会社三井住友銀行	152,000	1.72
中山 美 和 子	144,000	1.63

(注) 持株比率は、自己株式(254,931株)を除く発行済株式総数に対する持株数の割合であります。なお、上記の自己株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・80022口)が保有する当社株式(408,700株)を含めておりません。

株主メモ

事業年度	5月1日～翌年4月30日
期末配当金受領株主確定日	4月30日
中間配当金受領株主確定日	10月31日
定時株主総会	毎年7月
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場金融商品取引所	東京証券取引所 スタンダード市場
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL	http://www.nadex.co.jp/
単元株式数	100株
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

ご注意

- 株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

IR情報は当社のホームページにも掲載されております。